



2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月9日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
コード番号 9692 URL <https://www.cec-ltd.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）姫野 貴
問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）中村 義幸 TEL 046-252-4111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第3四半期の連結業績（2025年2月1日～2025年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年1月期第3四半期	47,273	14.7	5,224	9.0	5,302	10.0	3,592	9.6
2025年1月期第3四半期	41,223	5.0	4,794	△3.0	4,820	△3.0	3,277	△3.9

（注）包括利益 2026年1月期第3四半期 4,090百万円（12.4％） 2025年1月期第3四半期 3,639百万円（5.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	114.20	114.11
2025年1月期第3四半期	98.46	98.36

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年1月期第3四半期	54,067	40,609	75.1
2025年1月期	52,636	40,401	76.7

（参考）自己資本 2026年1月期第3四半期 40,587百万円 2025年1月期 40,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2026年1月期	—	30.00	—		
2026年1月期（予想）				35.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	62,000	10.3	6,900	3.0	6,960	2.2	5,000	23.8	160.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、第3四半期決算短信【添付資料】P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期3Q	36,059,600株	2025年1月期	36,059,600株
② 期末自己株式数	2026年1月期3Q	4,849,136株	2025年1月期	3,983,910株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年1月期3Q	31,462,179株	2025年1月期3Q	33,292,321株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第3四半期決算短信【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は本決算短信と同時に当社ホームページ(<https://www.cec-ltd.co.jp>)にて、速やかに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 研究開発活動	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. その他	12
受注高および受注残高の実績	12

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年2月1日～2025年10月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、継続的な政府の景気支援策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策動向や地政学的リスクの継続など、わが国の景気を下押しするリスクに加え、エネルギー・原材料価格の高騰に伴う物価上昇の継続や金融資本市場の変動等が影響し不透明な状態が続きました。

情報サービス産業においては、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連への投資意欲は引き続き高い状況にあり、ビジネス構造改革に向けたシステム刷新やクラウドへの対応等、デジタル化の需要が継続的に拡大しました。とりわけ、業務効率化や働き方改革を目的とする生成AIの活用が拡大基調にあり、情報に対するセキュリティ意識の高まりとサイバー攻撃の高度化を背景に、サイバーセキュリティ対策への需要も高い水準で推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは当連結会計年度から開始した中期経営計画2025-2027に基づき、「事業戦略」と「コーポレート戦略」を両輪とした事業活動を推進し、社会や産業課題の解決を目指して継続的な企業価値向上に努めてまいりました。また、2025年3月13日の取締役会において、資本効率の向上と資本政策の一環として、自己株式の取得および期末までの消却に係る事項について決議し、2025年6月12日までに2,000百万円を上限とする自己株式の取得を実施しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は顧客におけるICT投資が堅調に推移し、売上高は47,273百万円、前年同期比6,050百万円(14.7%)の増となりました。利益面においては、販管費の増加があったものの、増収に伴う増益により、営業利益は5,224百万円、前年同期比429百万円(9.0%)の増、経常利益は5,302百万円、前年同期比481百万円(10.0%)の増、親会社株主に帰属する四半期純利益については、3,592百万円、前年同期比314百万円(9.6%)の増となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間から、市場変化と技術革新に対応すべく、持続的な成長を目指して事業セグメントを再編し、セグメント区分を「デジタルインダストリー事業」、「サービスインテグレーション事業」の2区分から、「インテグレーションセグメント」、「コネクティッドセグメント」、「ソリューションセグメント」の3区分に変更しています。これにより各セグメントの前年同期比については、前年同期の実績値を変更後の区分に組み替えております。

セグメント区分	事業概要
インテグレーションセグメント	従来のシステム開発を中心に、情報システムの企画からインフラ設計・構築、運用まで、ICT全般をワンストップで提供
コネクティッドセグメント	モビリティ分野やスマートファクトリー分野でのシステム開発や、デジタルデータを分析・活用したサービスを提供
ソリューションセグメント	セキュリティ技術とデータセンターを活用し、多様な分野へ自社の製品・サービスを提供

（インテグレーションセグメント）

注力事業のマイグレーションサービスは、DX推進を背景にクラウド化やレガシーマイグレーションの引き合いが増加しているものの、案件規模拡大に伴い商談化まで長期化傾向にあり、前年並みに推移しました。マイクロソフトサービスでは、ローコード開発需要が底堅くPower Platform案件を中心に伸長しました。システム・インフラ構築は、システム開発では自動車産業向けの基幹システム開発を中心に堅調に推移し、インフラ構築ではネットワーク機器を含む官公庁向け大型案件が牽引しました。結果、売上高は30,563百万円、前年同期比4,333百万円(16.5%)の増となりました。利益面においては、システム・インフラ構築の伸長が牽引し、営業利益は6,300百万円、前年同期比795百万円(14.5%)の増となりました。

（コネクティッドセグメント）

注力事業のデータマネタイゼーションは、ビッグデータ分析基盤構築が好調に推移しました。クラウドサービス開発は特定案件の終了に伴い減少、制御シミュレーションは自動車産業向けIoTシステムおよび組み込み開発を中心に伸長しました。また品質マネジメントは車載検証サービスが伸長しました。結果、売上高は8,810百万円、前年同期比293百万円(3.4%)の増となりました。利益面においては、注力事業の伸長および自動車産業向けの利益率向上により、営業利益は1,704百万円、前年同期比224百万円(15.1%)の増となりました。

（ソリューションセグメント）

注力事業のセキュリティサービスは、自社製品とセキュリティ監視サービスがともに伸長しました。データセンターは、事業再編に伴う新規顧客獲得の一時的な遅れにより前期並み、業界特化型ソリューションは、医療系が伸長しました。結果、売上高は7,900百万円、前年同期比1,424百万円(22.0%)の増となりました。利益面においては、増収に伴う増益により、営業利益は1,329百万円、前年同期比107百万円(8.8%)の増となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（総資産）

総資産の残高は54,067百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,430百万円の増加となりました。これは、おもに商品が1,452百万円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債の残高は13,457百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,223百万円の増加となりました。これは、おもに賞与引当金が1,013百万円増加、流動負債その他に含まれる契約負債が626百万円増加、未払法人税等が511百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産の残高は40,609百万円となり、前連結会計年度末と比較して207百万円の増加となりました。これは、おもに利益剰余金が1,690百万円増加、その他有価証券評価差額金が329百万円増加、自己株式が1,966百万円増加したことによる減少などによるものです。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動は、変化する顧客のニーズに対応できる特徴ある製品・サービスを創出することを目的としており、提出会社中心に進めてまいりました。

具体的には、新製品開発をはじめとする自社商品の競争力強化、および顧客に価値あるICTサービスを提供するための技術力強化をテーマに、次のような活動を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、300百万円（前年同期比9.9%の増）であり、主要な研究開発活動は以下のとおりです。

（インテグレーションセグメント）

情報システムの企画・コンサルティング・アプリケーション開発を活用し、顧客業務のICT全般をトータル提供する当セグメントにおいて、次の研究開発を行いました。

- ・ Convergent[®] 機能追加開発
- ・ Re@nove[®] 機能拡張開発

この結果、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、22百万円（前年同期比81.7%の減）となりました。

（コネクティッドセグメント）

クラウドと連携するIoTシステムの開発や、データの分析や利活用を支援する製品やサービスを提供する当セグメントにおいて、次の研究開発を行いました。

- ・ データ分析基盤の調査研究および開発
- ・ Facteye[®] の機能追加開発
- ・ Connected CI[®] の機能改善
- ・ 新規サービスの調査研究および開発

この結果、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、42百万円（前年同期比6.0%の減）となりました。

（ソリューションセグメント）

高度なセキュリティ技術と堅牢なデータセンターサービスを活用し、公共、文教、物流、医療、ヘルスケアなどの多様な分野に対応したソリューションを提供する当セグメントにおいて、次の研究開発を行いました。

- ・ SmartSESAME[®] シリーズ各種サービスのシステム開発および実用化検証
- ・ LogiPull[®] の機能追加開発
- ・ 新規サービスの調査研究および開発

この結果、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、192百万円（前年同期比81.6%の増）となりました。

（全社共通）

全セグメントが活用するクラウド基盤の整備において、次の研究開発を行いました。

- ・ クラウド統合基盤BizAxis[®] 共通基盤の開発および構築

この結果、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、43百万円（前年同期比―%）となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期通期の連結業績予想につきましては、2025年9月11日に公表しました業績予想に変更はございません。今後の状況や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,472	24,571
受取手形、売掛金及び契約資産	11,433	10,225
商品	307	1,760
仕掛品	574	341
未収入金	34	7
その他	1,293	1,592
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	39,114	38,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,941	3,919
土地	2,004	2,004
その他（純額）	875	837
有形固定資産合計	6,821	6,761
無形固定資産		
のれん	143	661
その他	252	207
無形固定資産合計	395	868
投資その他の資産		
その他	6,315	7,950
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	6,303	7,938
固定資産合計	13,521	15,569
資産合計	52,636	54,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,557	2,716
短期借入金	350	355
1年内返済予定の長期借入金	—	3
未払法人税等	1,603	1,092
賞与引当金	636	1,649
業績連動報酬引当金	—	30
株式報酬引当金	—	9
受注損失引当金	2	3
その他	5,240	5,601
流動負債合計	10,389	11,462
固定負債		
長期借入金	—	13
長期未払金	22	22
役員退職慰労引当金	7	2
退職給付に係る負債	109	104
資産除去債務	1,704	1,852
その他	1	—
固定負債合計	1,844	1,995
負債合計	12,234	13,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586	6,586
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	30,539	32,229
自己株式	△4,660	△6,626
株主資本合計	39,198	38,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824	1,153
為替換算調整勘定	20	17
退職給付に係る調整累計額	322	493
その他の包括利益累計額合計	1,167	1,664
新株予約権	35	22
純資産合計	40,401	40,609
負債純資産合計	52,636	54,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	41,223	47,273
売上原価	30,132	35,081
売上総利益	11,090	12,191
販売費及び一般管理費	6,295	6,967
営業利益	4,794	5,224
営業外収益		
受取利息	2	18
受取配当金	13	17
為替差益	—	2
保険配当金	7	9
補助金収入	—	18
その他	12	17
営業外収益合計	35	84
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産除却損	1	0
為替差損	2	—
自己株式取得費用	1	1
その他	1	0
営業外費用合計	9	6
経常利益	4,820	5,302
税金等調整前四半期純利益	4,820	5,302
法人税、住民税及び事業税	1,831	1,995
法人税等調整額	△289	△285
法人税等合計	1,542	1,709
四半期純利益	3,277	3,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,277	3,592

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）
四半期純利益	3,277	3,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	329
為替換算調整勘定	3	△3
退職給付に係る調整額	68	171
その他の包括利益合計	361	497
四半期包括利益	3,639	4,090
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,639	4,090

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテグレーションセグメント	コネクティッドセグメント	ソリューションセグメント	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,230	8,516	6,476	41,223	—	41,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144	187	55	387	△387	—
計	26,374	8,704	6,531	41,610	△387	41,223
セグメント利益	5,505	1,480	1,222	8,208	△3,413	4,794

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,413百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテグレーションセグメント	コネクティッドセグメント	ソリューションセグメント	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,563	8,810	7,900	47,273	—	47,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	259	27	373	△373	—
計	30,650	9,069	7,927	47,647	△373	47,273
セグメント利益	6,300	1,704	1,329	9,335	△4,111	5,224

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,111百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、市場変化と技術革新に対応し、持続的な成長を目指して事業セグメントを再編いたしました。セグメント区分を「デジタルインダストリー事業」、「サービスインテグレーション事業」の2区分から、「インテグレーションセグメント」、「コネクティッドセグメント」、「ソリューションセグメント」の3区分に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得および自己株式の消却）

当社は、2025年3月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しております。当該取得状況は以下のとおりです。

自己株式の取得状況（2025年10月31日時点）

取得した株式の総数 : 891,400株
取得価額の総額 : 1,999百万円

（参考）2025年3月13日開催の取締役会における決議内容

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の拡大を図り、自己株式の取得を行うとともに、取得した自己株式の全株消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
(2) 取得する株式の総数 : 1,200,000 株（上限）
 （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.74%）
(3) 株式の取得価額の総額 : 2,000 百万円（上限）
(4) 取得期間 : 2025年3月14日から2025年10月31日まで
(5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付
 （自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け）

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
(2) 消却する株式の総数 : 上記2. により取得した自己株式の全株式数
 （消却前の発行済株式総数に対する割合3.33%）
(3) 消却予定日 : 2026年1月16日

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	620百万円	551百万円
のれんの償却額	13百万円	45百万円

3. その他

受注高および受注残高の実績

当第3四半期連結累計期間におけるインテグレーションセグメントの受注高・受注残高は、ネットワーク機器を含む官公庁向け大型案件の獲得により好調に推移しました。コネクティッドセグメントの受注高は子会社における反動減により減少したものの、受注残高は自動車産業向けのビッグデータ分析基盤構築を中心に伸長し増加しました。ソリューションセグメントの受注高・受注残高はセキュリティ監視サービスの伸長が牽引し増加しました。

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
インテグレーションセグメント	40,532	148.4	18,529	191.0
コネクティッドセグメント	9,104	98.3	2,614	106.8
ソリューションセグメント	9,091	132.3	6,475	111.2
合計	58,729	135.2	27,619	153.7

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、上記の前年同期比については、前年同期の実績値を変更後の区分に組み替えております。